

菅沼 久美子

政策・メディア研究科 修士課程1年

1. 研究題目

地域活性化に向けた協働支援ネットワークにおけるコミュニティ・ビジネス創発の可能性
～中高年者が構築する情報通信メディアを活用した市民活動を事例として～
(題目設定は、研究対象と方法論の2点を考慮して検討を重ねる)

2. 研究の目的

本研究の目的は中高年者が構築する市民団体の特徴(いくつかの尺度を提示する)を明確にし、こうした活動が地域に及ぼすプラス効果を提示することである。経済の再構築、少子高齢化の到来にともなう社会状況の変容やメディア環境の発達などを背景として、人々の情報行動が顕著になり、地域特性に繋がる市民活動の具体策が必要となってきた。本研究では情報通信メディアに関する専門知識や経験をもつ中高年者が社会に主体的に貢献して、協働支援システムを形成する市民活動に関する研究を行う。

3. 研究の意義

- ・ 情報通信メディアに関連した支援を地域社会に提供することが活動の中心であり、従来の福祉や環境の市民活動が多い中で、新分野の領域である。
- ・ 2004年版国民生活白書ではNPO等の市民活動が地域を活性化させる面からもその重要性を記載している。
- ・ 働く意志と能力のある中高年者が、いきいきと市民活動を続けられる社会の実現は、2007年問題(団塊世代の大量定年時代)に対処する為にも、地域社会における新たな産業を創発する先導的な役割を果たす。(米国シカゴ大学における専門職教育を参考に、地域で生かす、中高年者の社会参加につながるプログラムを検討する)
- ・ 多様な協働活動を通じて社会貢献を目指す中高年者のエンパワーメントを図っている。
- ・ 2003年6月にインターネット上のコミュニティの形成を目指す市民電子会議室に中高年者のための会議室を開設した。11月には「市民活動推進方策を考える」会議室を開設し、市民とともに議論を行った。そこに参加して発言する研究対象である市民活動団体の代表等の行動は、今日の情報化社会における人々の社会参加のあり方を模索する上で重要な意味をもつ。

4. 研究方法

■ 仮説の設定

- (1) 情報通信メディアを活用した中高年者が構築する市民活動団体に特有の存在である「中高年者層の支援者」(会員やボランティア)と、市民活動団体が働きかける「対象」(援助を求める個人や団体、地域活性化問題等の課題)、そして「市民活動団体自身」の三者の関係において、市民活動団体の取り組む活動プログラムが、三者の関係と合致している時、会員や支援者の活動が活発になり、市民活動団体の目指す事業が安定的に展開できる。
- (2) 市民活動は個人の趣味的活動から自己実現といった個の活性化に直結するものが多々あるが、これが集団で行われることにより地域の活性化という公益性のある活動へと発展させることが可能である。

- (3) 既存の組織を利用してネットワークを構築する。(自分が所属する市民団体のワーキンググループへ参加することによりネットワークを構築することができる)
 - (4) 新しい組織を創りだしてネットワークを構築する。(自分自身でビジネスネットワークをつくり、共通の関心を持つ中高年者達に影響を与える。)
- (地域社会との関係性や貢献などを含めて 10 項目位を設定する。)

■ 研究対象

藤沢市における 3 つの市民活動団体

- (A) 湘南ふじさわシニアネット (任意団体設立後に NPO 法人取得)
- (B) Let's ふじさわ (有償ボランティア団体)
- (C) コネット湘南 (NPO 法人)

特徴 1. 内側に向けた仲良し団体ではなく、活動を通じてコミュニティ・ソリューション、さらには地域社会への貢献を目指している。

特徴 2. 行政・企業・大学・他市民活動団体・多様な人々の連携によって活動を進めている。

(3 団体の関係性をケーススタディとして明示する)

■ 仮説の検証

既に、各団体の形成基盤について参与観察しながら調査を実施した結果と、参与観察のビデオから映像分析を行い、これらの結果に対する推論から仮説を設定した。今後は援助を求める個人や団体へインタビュー、アンケート、ビデオ撮影を併用して行い、それらを通して総合的な分析結果から因果関係を検証する。こうした活動へ中高年者が参加することが個人の自尊心を高めるだけではなく、中高年者のエンパワーメント、さらには地域社会への貢献と繋がっていることを実証する。

・ 支援提供が及ぼす個人的レベルの効果

既に、「8. 表 1 : 市民活動団体の形成基盤に関する調査内容」で、3 つの市民活動団体の会員はネットワークでの仲間意識が中高年者の社会とのつながりを感じさせ、活動への参加意欲を向上させていることが推測された。今後は、支援の提供が参加意欲に肯定的影響を与えているのか検討する為に、参加意欲を従属変数とする重回帰分析を行う。中高年者の場合、健康状態や暮らし向きが参加意欲に影響していることが予想されたので、これらの要因(性別、年齢、学歴、身体的健康、全般的な暮らし向き、情報通信に関連する他要因などを検討)を独立変数として、因果関係も含めて検討をする。

・ 支援提供が及ぼす社会的レベルの効果

情報通信メディアを活用した中高年者が構築する市民活動が社会的レベルでどのような影響をもたらす可能性があるのかを検討する。3 つの市民活動団体は、支援の提供を通じて中高年者としてのエンパワーメント、更には市民参加を通じて社会貢献を目指している。しかし、単に社会の為に思っているだけでは活動は続かず、それがまた自身の為にもなっている活動であることが重要である。社会的レベルでの効果を個人を対象にした量的調査で明らかにすることは困難であるが、インタビューなどの質的調査を積み重ねることで、活動団体の社会と個人の相互作用の過程やその効果を明らかにしていく。

・ 「中高年者にとっての情報通信メディアを活用した市民活動」の効果と可能性

(熟考する)

■ 状況分析

インタビュー、アンケート、ビデオ分析から収集したデータに関する状況分析を行う。

- (1) 一般的な中高年者と比較して、情報通信メディアを活用した市民活動へ参加する中高年者に共通の特徴を明確にする。(支援活動と社会的属性、精神的・身体的健康、経済的余裕、メディアの活用技能等の関連性について)
- (2) 従来のボランティア＝福祉、ボランティア活動＝障害者、高齢者に対する支援活動という考え方が時代とともに人々の意識に変化が生じている背景を捉え、現代にあったお互いの個性を尊重しながら新しい仲間同士のつながりを創り出しているか注目する。
- (3) 地域におけるニーズに対応する援助システムをどのような組織(市民・行政・企業・大学・他市民活動団体等)が協働しながら創り出しているか注目する。
- (4) 地域社会の問題解決や発展にどのような貢献ができるのか調査結果(効果)を踏まえて考察する。

■ 評価

評価基準は、以下の点に注目する。

- (1) 活動を通じて継続性のある組織が形成されている
- (2) 活動に参加する人、支援する人、指導する人等様々な役割を担う人材を必要とし、結果として地域リーダーの育成や発掘等を促進している
- (3) 共通テーマで活動している地域や人々との交流を促進している
- (4) 多様な活動により産業活動を誘発している

■ 期待される成果

期待される成果は以下の通りである。

- ・ 中高年者が構築する市民活動に関する先進的な情報提供が可能となる
- ・ 中高年者の地域参加や雇用機会の拡大に繋がる
- ・ 藤沢発のコミュニティ・ビジネスが創出する
- ・ 散逸する市民団体がネットワーク化される

5. 今後の課題

- ・ 藤沢市における3つの市民団体は、すでに行政や企業、更には大学等との協働活動において先進的な実績を上げつつある。こうした一歩進んだ市民活動の現状を明らかにすることも必要だと考えた。その為に「中高年者にとっての情報通信メディアを活用した市民活動」の効果と可能性については、更に熟考を重ねて実証を示したい。今後、市民活動や地域活動に関心を持つ個人及び行政、企業、大学、他の市民活動団体等においても、こうした市民活動を育成する足がかりとなることを課題とする。
- ・ 先行研究からは、現在のコミュニティビジネスの行き詰まりとして、事業収入が増大し会員や支援者も多くなったが、競争団体の出現により収入を高く求めることが必ずしも会員達の満足感に繋がっていない状況等が推測された。研究対象との違いや有利となる点を指標として提案する。
- ・ [\(定年退職後の文献、中高年者の社会参加の全国的統計を調査する\)](#)

6. 先行研究

- [1] NPO 法人 シニア SOHO 普及サロン三鷹—ベンチャービジネスを生み出すシステムを構築し、公的機関や企業、大学、NPO 等と一体になって、先進的なまちづくりを進めている。
- [2] 財団法人ニューメディア開発協会—「高齢者自立型・参加型情報化社会」を目指し、全国のシニアネットと連携を深めている。
- [3] Wright, . 2000. —55 歳以上の人々の多様な話題についてコミュニケーションする全米 SeniorNet のサイトからリクルー

トする方法で調査。

- 【4】 Cody et al., 1999. —IT学習前後の不安やソーシャル・サポートについて9項目の尺度を用いて、他者との社会的接触（①家族 ②地域コミュニティ ③ボランティア活動）について12項目を用いた尺度で測定した。
- 【5】 広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会：“中高年齢者の就業・雇用創出に関する研究”“高齢者による有効的な企業創出に関する研究”“ITを活用したシニアSOHOによる地域活性化方策に関する調査”，2005.
- 【6】 広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会：“コミュニティビジネスの現状と課題—その推進に向けて”，2003年，pp. 1-5.
- 【7】 加藤恵正，他：“地域を支え活性化するコミュニティ・ビジネスの課題と新たな方向性（財団法人神戸神戸都市問題研究所）”，NIRA 研究報告書，2002. pp. 33-52.
- 【8】 林泰義，宮本愛：“米国のコミュニティ・ビジネスとインターメディアリー 国際文化研修 2003. vol. 40”，全国市町村国際文化研修所，2003. pp. 10-17.
- 【9】 兵庫県立労働経済研究所—コミュニティ・ビジネスに関する調査研究報告書
- 【10】 社団法人日本テレワーク協会：“コミュニティ・ビジネスとシニア”，2004.

7. 参考文献

- 【1】 日本労働研究機構：“産業分野別高齢者活用モデルの総合的・実証的研究—中高年ホワイトカラーの能力評価に係る研究”，2001.
- 【2】 村上則夫：“地域社会システムと情報メディア”，（株）税務経理協会，2005.
- 【3】 金光 淳：“社会ネットワーク分析の基礎—社会的関係資本論にむけて”，勁草書房，2003.
- 【4】 国民生活白書：“人のつながりが変える暮らしと地域—新しい「公共」への道—”，平成16年版.
- 【5】 山岡義典，早瀬昇，石川両一（編）：“NPO非営利セクターの時代—多様な協働の可能性をさぐる”，ミネルヴァ書房，2001.
- 【6】 ドン コーエン，ローレンス プルサック：“人と人の「つながり」に投資する企業”，ダイヤモンド社，2003.
- 【7】 ウェイン ベーカー：“人と組織の間にある「見えざる資産」を活用する”，ミシガン大学ビジネススクール，ダイヤモンド社，2001.
- 【8】 D. ヘントン，J. メルビル，K. ウォレッシュ，小門裕幸（監訳）：“社会変革する地域市民”，第一法規（株），2004.
- 【9】 ジョー・ティッド，ジョン・ベサント，キース・パビット，後藤晃，鈴木潤（監訳）：“イノベーションの経営学”，NTT 出版（株），2004.
- 【10】 宮川公男，大守隆（編）：“ソーシャル・キャピタル：現代経済社会のガバナンスの基礎”，東洋経済新報社，2004.
- 【11】 ジョアン・マグレッタ，山内あゆ子（訳）：“なぜマネジメントなのか”，ソフトバンクパブリッシング（株），2003.
- 【12】 金子郁容，松岡正剛，下河辺淳：“ボランティア—経済の誕生”，実業之日本社，2001.
- 【13】 金子郁容：“新版コミュニティ・ソリューション—ボランティアな問題解決に向けて”，岩波書店，2003.
- 【14】 坂本文武：“NPOの経営—資金調達から運営まで”，日本経済新聞社，2004.
- 【15】 田中弥生：“「NPO」幻想と現実”，同友館，2003.
- 【16】 ハリー・P・ハトリ，訳者・上野宏，上野真城子：“政策評価入門”，東洋経済新報社，2004.
- 【17】 内閣府国民生活局（編）：“ソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて”，国立印刷局，2003.
- 【18】 上智大学社会福祉研究昭和63年度年報：“岡村理論に基づくボランティア・コーディネートの理論化の試み—社会参加および社会的協働の機会への社会的要求に着目して”，1989，pp. 3-21. PDF
- 【19】 久保紘章，石川到覚（編）：“セルフヘルプ・グループの理論と展開：わが国の実践をふまえて”，中央法規出版，1998.
- 【20】 宮田加久子：“ジェンダーの視点から見た電子メディアの利用と影響”，マス・コミュニケーション研究，1995.
- 【21】 野村総合研究所：“情報通信利用者動向の調査 第12回”，2002.
- 【22】 岡田直之：“市民社会とマス・コミュニケーションの現在—能動的受け手論をめぐる”，梓出版社，1998.
- 【23】 総務省：“高齢者・障害者の情報通信利用を促進する非営利活動の支援等に関する研究会報告書”，2001.
- 【24】 総務省：“平成16年情報通信白書”，2004.
- 【25】 玉木和歌子：“ボランティア活動の動機と成果” 西川正之（編）：“サポートの社会心理学—助け合う人間のこころと行動”，北大路書房，2000.
- 【26】 山岸俊男：“情報が生み出す新しい社会の秩序”，心理学ワールド，2002.
- 【27】 山内直人：“市民活動インデックスによる地域差測定の試み”，経済企画協会，2003，9月号.